

新居浜市えひめ版応援金 (第2弾) 交付申請書

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

新居浜市えひめ版応援金 (第二弾) (以下「応援金」という。) の交付を受けたいので、新居浜市えひめ版応援事業給付金 (第二弾) 交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

申請者の情報	事業所の所在地	〒 新居浜市						
	法人名 (個人事業主の場合は 屋号又は雅号)	フリガナ						
		名称						
	法人代表者の 役職・氏名又は 個人事業主の氏名	フリガナ						
		役職・氏名						
	申請者の種別 (いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> 法人	法人番号 (13桁)					
			設立年月日					
			資本金の額又は出資総額					
			常時雇用する従業員数					
		<input type="checkbox"/> 個人事業主	事業開始年月日					
個人事業主の自宅住所			〒					
	〒	新居浜市						
代表者の生年月日	T・S・H・西暦							
主たる業種	(コード:) (業種名:) ※別紙: 日本標準産業分類一覧(中分類)参照							
連絡先(電話番号)	※日中、連絡のつく電話番号を記載							
給付申請額		<input type="checkbox"/> 個人事業主 200,000円		<input type="checkbox"/> 法人 300,000円				
減少率	事業収入(売上) 減少率確認欄 令和3年と比較する年の 6月から9月の 事業収入と 減少率を 全て記入し 減少率の条件を 満たす月の <input type="checkbox"/> を チェック	<input type="checkbox"/> 令和3年6月から9月までのいずれかの月の事業収入(売上)が令和元年又は令和2年同月と比較して、30%以上減少している。 <input type="checkbox"/> 令和3年6~9月のうち任意の連続2か月の月間事業収入(売上)が、令和元年又は令和2年同月の月間事業収入(売上)と比較して、各月が連続して15%以上減少している。 <input type="checkbox"/> 対象月となる令和3年6~9月との比較を行うことが困難である令和元年6月2日から令和3年8月31日までの間に創業又は新規開業した中小企業者等(個人事業主を含む)は、特例として、別紙様式3に記入の上提出する。(下記の減少率に関する記載は不要)						
		月間売上	<input type="checkbox"/> 6月	<input type="checkbox"/> 7月	<input type="checkbox"/> 8月	<input type="checkbox"/> 9月	単位	確認事項
		<input type="checkbox"/> 令和元年	A				円	4か月全ての月の売上を記入し、比較対象とする月を1つ又は2つチェックしてください。
		<input type="checkbox"/> 令和2年					円	
		令和3年	B				円	
減少率 (A-B)/A×100					%	単月比較で30%又は2か月連続で15%以上減少していることを確認してください。		
比較対象期間の事業収入(売上)の下限確認	<input type="checkbox"/> 比較対象期間を含む年間売上が、法人240万円以上、個人事業主120万円以上であること。(創業・新規開業特例を除く)							
振込先口座	金融機関	銀行 金庫 農協	支店	支店 店 所				
		口座種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号				
必要書類	添付書類	<input type="checkbox"/> 誓約書						
		<input type="checkbox"/> 令和3年9月1日時点の住所地が確認できる書類(住民票の写し、履歴事項全部証明書)						
		<input type="checkbox"/> (法人のみ)代表者本人の確認書類の写し(運転免許証、パスポート、保険証等)						
		<input type="checkbox"/> 応援金の振込先口座の通帳の写し						
<input type="checkbox"/> 事業収入(売上)の売上減少が確認できる書類(売上台帳、確定申告等)								

※この申請書は、新居浜市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。